

## 平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 北雄ラッキー株式会社  
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川端 敏  
 (氏名) 桐生 宇優

TEL 011-558-7000

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第3四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	31,934	0.1	304	12.0	250	27.7	137	148.8
25年2月期第3四半期	31,899	△0.5	272	△17.7	195	△16.2	55	△48.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	21.75	—
25年2月期第3四半期	8.74	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	19,127	4,357	22.8	689.25
25年2月期	18,515	4,261	23.0	673.89

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 4,357百万円 25年2月期 4,261百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,850	△0.7	482	△4.0	420	2.2	210	13.2	33.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期3Q	6,323,201 株	25年2月期	6,323,201 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年2月期3Q	979 株	25年2月期	— 株
----------	-------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期3Q	6,322,970 株	25年2月期3Q	6,323,201 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成25年3月1日～平成25年11月30日)におけるわが国経済は、デフレ脱却と成長促進を目指すアベノミクスへの期待感によって円安・株高が進行し、企業の景況感は大きく改善するなど、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、中国をはじめ新興国経済の減速など海外景気の下振れ懸念に加えて、円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、また消費税率引上げに伴う影響などの国内景気の下押しリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、少子高齢化及び人口減少を背景に市場が縮小していくなか、消費者の節約志向・低価格志向が進む一方で、経営統合や再編による寡占化も加速するなど、消費税増税及び食の安全性問題を含めてスーパーマーケットの経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社におきましては、「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しまたい」というお客様の期待にお応えするべく、「食生活提案型スーパーマーケット」の構築を目指してまいりました。そのために、「鮮度」「品質」の徹底と「おいしさ」の追求、地域の需要に対応したきめの細かい品揃えの実現、急速に進む高齢化による簡便・即食・個食といった需要への対応、また、料理をしなくなった家庭の増加に対して、料理の楽しさや日本の伝統的な食文化継承のための提案をどのように行うのかということが、これからの課題であると考えております。

具体的な施策といたしましては、「ストアロイヤリティの向上」として、ラッキーヘビーユーザーとのつながりをより強固なものとするとともに、接客の向上及び清潔で鮮度を維持した売場の継続によって、お客様との信頼関係の構築を図ってまいりました。

商品政策においては、当社が推奨するナチュラルラッキーとテイスティラッキーの商品選定のフィルターを強化し、より厳選された新規商品の開発に努め、一方では「近郊野菜」や「地元銘菓」など地産・地消を強化し、地域需要に対応した品揃えの再構築を行い、北海道でNO.1の商品力の確立を目指してまいりました。

店舗運営においては、「ローコスト経営」を最重要課題として、「人件費率削減」を具体的に目標を定めて、時間帯投入人数の標準化、作業時間の平準化及び各センターの最大活用による生産性の向上に取り組んでまいりました。また、電気料金の値上げに対しては、LED照明や省エネ機器の積極的な導入及びデマンド監視装置の活用による使用電力の適正管理によって、電気料金の抑制に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、春先の低温・天候不順はありましたが、その後は比較的天候に恵まれたこと、また焼肉関連や鍋商材などの季節商材が好調に推移し、お盆商戦などの催事に合わせた商品政策がお客様の需要にマッチしてきたことなどにより、既存店売上高は前年同期比100.3%となりました。経費面におきましては、節電・省エネ対策の取組みによって水道光熱費を前年水準に抑えたこと、また作業の効率化によって生産性向上に努めたことなどにより販売費及び一般管理費は前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高319億34百万円(前年同期比100.1%)、経常利益2億50百万円(同127.7%)、四半期純利益1億37百万円(同248.8%)となりました。

当第3四半期累計期間における新設・閉鎖店舗はなく、平成25年3月に遠軽店、同年5月に星置駅前店を改装し、同年6月には、旧本社の土地売却のため、本社を星置駅前店に移転しております。なお、平成25年度下期において虻田郡倶知安町に新規開店を予定しておりました倶知安店は、建設着工の遅れにより新規開店を平成26年度上期に延期いたしました。

平成25年11月30日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し6億12百万円増加し191億27百万円となりました。

その主な要因は、固定資産において土地売却による土地の減少が4億22百万円であったものの、流動資産において現金及び預金の増加が2億91百万円、受取手形及び売掛金の増加が1億6百万円、商品及び製品の増加が2億74百万円であったことなどによるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し5億15百万円増加し147億70百万円となりました。

その主な要因は、流動負債において短期借入金が8億66百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加が11億51百万円、賞与引当金の増加が1億99百万円、固定負債において長期借入金の増加が2億84百万円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し96百万円増加し43億57百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金が74百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が22百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は、急速な消費回復は当面望めないことから、今後も引続き厳しい状況が続くものと予想しております。

第3四半期業績につきましては、記載のとおり結果となりましたが、今後とも販売促進の強化、人的効率のアップ、徹底したコストの削減を継続し、売上と利益の確保に努めてまいります。

なお、当社の業績予想につきましては、現時点において平成25年10月4日第2四半期決算短信にて公表いたしました数値から変更はありません。今後、変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,211,254	1,502,579
受取手形及び売掛金	259,199	366,003
商品及び製品	1,642,205	1,916,307
原材料及び貯蔵品	40,037	115,342
前払費用	143,331	182,133
繰延税金資産	71,622	153,822
未収入金	378,955	345,090
その他	6,502	10,911
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	3,752,568	4,591,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,262,545	9,348,256
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,831,817	△5,849,043
建物(純額)	3,430,728	3,499,213
構築物	572,890	564,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	△450,655	△451,306
構築物(純額)	122,235	113,550
車両運搬具	10,322	3,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,034	△3,156
車両運搬具(純額)	287	175
工具、器具及び備品	466,681	449,672
減価償却累計額及び減損損失累計額	△435,671	△399,271
工具、器具及び備品(純額)	31,009	50,401
土地	7,636,809	7,214,054
リース資産	1,258,290	1,271,449
減価償却累計額及び減損損失累計額	△749,046	△691,711
リース資産(純額)	509,243	579,737
建設仮勘定	2,026	4,762
有形固定資産合計	11,732,341	11,461,895
無形固定資産		
ソフトウェア	2,341	3,652
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	20,570	21,880
投資その他の資産		
投資有価証券	184,045	211,539
出資金	609	489
長期前払費用	45,735	42,364
繰延税金資産	496,795	479,683
差入保証金	2,165,096	2,225,829
保険積立金	82,673	62,748
投資その他の資産合計	2,974,955	3,022,656
固定資産合計	14,727,867	14,506,432
繰延資産		
社債発行費	34,776	29,528
繰延資産合計	34,776	29,528
資産合計	18,515,212	19,127,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,711,415	3,862,614
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
短期借入金	2,782,030	1,915,504
1年内返済予定の長期借入金	1,200,305	923,312
リース債務	219,016	236,788
未払金	275,869	362,258
未払費用	264,295	308,224
未払法人税等	71,272	97,633
未払消費税等	55,104	49,375
前受金	66,582	15,600
預り金	82,833	102,932
賞与引当金	114,803	314,758
流動負債合計	8,103,527	8,449,002
固定負債		
社債	1,740,000	1,580,000
長期借入金	2,510,909	2,795,101
リース債務	359,472	405,723
退職給付引当金	900,189	909,987
役員退職慰労引当金	244,705	237,338
長期預り保証金	349,117	345,385
資産除去債務	45,247	45,756
その他	894	1,724
固定負債合計	6,150,535	6,321,017
負債合計	14,254,063	14,770,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	795,818	870,140
利益剰余金合計	3,260,818	3,335,140
自己株式	—	△467
株主資本合計	4,253,842	4,327,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,306	29,895
評価・換算差額等合計	7,306	29,895
純資産合計	4,261,148	4,357,591
負債純資産合計	18,515,212	19,127,612

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	31,899,009	31,934,162
売上原価	23,975,378	24,035,866
売上総利益	7,923,630	7,898,296
営業収入		
不動産賃貸収入	220,601	213,695
運送収入	595,910	572,721
営業収入合計	816,511	786,417
営業総利益	8,740,142	8,684,713
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	394,543	362,049
配送費	509,801	506,025
販売手数料	491,143	511,486
給料及び手当	1,571,550	1,547,333
賞与引当金繰入額	309,515	314,758
退職給付費用	86,239	87,172
役員退職慰労引当金繰入額	7,080	7,053
雑給	1,859,382	1,828,871
水道光熱費	554,120	559,518
減価償却費	406,809	398,653
地代家賃	716,614	713,023
その他	1,561,188	1,543,957
販売費及び一般管理費合計	8,467,989	8,379,904
営業利益	272,152	304,808
営業外収益		
受取利息	8,484	7,969
受取配当金	5,288	6,338
債務勘定整理益	1,220	1,261
受取補償金	—	16,701
雑収入	38,539	36,176
営業外収益合計	53,534	68,447
営業外費用		
支払利息	121,585	103,837
社債発行費償却	6,710	5,247
雑損失	1,445	13,943
営業外費用合計	129,741	123,028
経常利益	195,945	250,228
特別利益		
貸借契約違約金収入	—	97
特別利益合計	—	97
特別損失		
減損損失	1,196	4,363
投資有価証券評価損	38,887	—
固定資産除売却損	24,914	2,550
解約違約金	—	6,833
特別損失合計	64,998	13,747
税引前四半期純利益	130,947	236,578
法人税、住民税及び事業税	135,350	169,018
法人税等調整額	△59,695	△69,993
法人税等合計	75,654	99,025
四半期純利益	55,292	137,553

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。